

# 財 政 状 況

(令和3年度決算の概要)

山 鹿 市

# 目 次

	ページ
○ 財政用語の解説	… 1
○ 令和3年度総合決算状況	… 2
○ 普通会計決算規模	
① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	… 3
② 歳入の状況(性質別)	… 4
③ 歳出の状況(性質別)	… 5
図1. 歳入(内訳)決算額の推移	… 6
図2. 歳出(内訳)決算額の推移	… 6
○ 財政状況の推移	
① 決算収支、財政分析指標等	… 7
図3. 経常収支比率の推移	… 8
図4. 財政力指数の推移	… 8
図5. 実質公債費比率の推移	… 9
図6. 将来負担比率の推移	… 9
資金不足比率の推移	… 9
② 基金の状況	… 10
③ 地方債の状況(会計別)	… 11
図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
④ 一般会計からの繰出金等の状況	… 13
⑤ 都市計画税・入湯税の用途の状況	… 14
⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途の状況	… 15

## 財 政 用 語 の 解 説

- 実 質 収 支 … 歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰越すべき財源  
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単 年 度 収 支 … 当該年度実質収支－前年度実質収支  
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実 質 単 年 度 収 支 … 単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額  
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積み立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標 準 財 政 規 模 … 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額  
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財 政 力 指 数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)  
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指数で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経 常 収 支 比 率 … 経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額×100(%)  
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実 質 公 債 費 比 率 …  $\{(地方債の元利償還金＋地方債の元利償還金に準ずるもの)－(元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋基準財政需要額算入公債費)\} \div (標準財政規模－基準財政需要額算入公債費)$   
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自 主 財 源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源。地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依 存 財 源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債 務 負 担 行 為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義 務 的 経 費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地 方 債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

## 令和3年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	繰越剰余金 又は欠損金 (E)	実質収支 (C)-(D)+(E)
1 一般会計	33,124,192	30,622,276	2,501,916	160,283		2,341,633 〔うち剰余金処分 1,200,000〕
2 特別会計 ( (1)~(7) )	15,623,879	15,043,102	580,777			580,777
(1) 国民健康保険事業特別会計	6,993,879	6,852,976	140,903			140,903 〔うち剰余金処分 40,000〕
(2) 後期高齢者医療特別会計	827,202	807,126	20,076			20,076
(3) 農業集落排水事業特別会計	749,569	749,569	0			0
(4) 介護保険事業特別会計	7,041,982	6,628,364	413,618			413,618 〔うち剰余金処分 128,000〕
(5) 六郷財産区特別会計	504	89	415			415 〔うち剰余金処分 216〕
(6) 城北財産区特別会計	6,114	4,874	1,240			1,240 〔うち剰余金処分 241〕
(7) 稲田財産区特別会計	4,629	104	4,525			4,525 〔うち剰余金処分 226〕
3 公営企業会計 ( (1)~(3) )	6,157,008	5,587,220	569,788		△698,734	△128,946
(1) 水道事業会計	526,966	517,290	9,676		12,242	21,918
(2) 病院事業会計	4,367,714	3,863,794	503,920		△808,758	△304,838
(3) 下水道事業会計	1,262,328	1,206,136	56,192		97,782	153,974
総合決算額 ( 1~3 )	54,905,079	51,252,598	3,652,481	160,283	△698,734	2,793,464
前年度総合決算額	59,293,361	56,596,560	2,696,801	497,600	△974,926	1,224,275

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金」とその他未処分利益剰余金変動額の合算額」に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

## 普通会計決算規模

### ①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	歳 入					区 分	歳 出				
	令和2年度		令和3年度		対前年度 伸 率		令和2年度		令和3年度		対前年度 伸 率
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比	
1 市 税	4,985,335	13.2	5,008,787	15.1	0.5	1 議 会 費	184,872	0.5	187,808	0.6	1.6
2 地方譲与税	348,449	0.9	327,432	1.0	△ 6.0	2 総 務 費	7,900,264	21.9	2,439,684	8.0	△ 69.1
3 利子割交付金	2,923	0.0	2,461	0.0	△ 15.8	3 民 生 費	10,570,393	29.3	11,648,539	38.0	10.2
4 配当割交付金	12,605	0.0	11,147	0.0	△ 11.6	4 衛 生 費	2,294,681	6.3	2,469,561	8.1	7.6
5 株式等譲渡所得割交付金	12,284	0.0	22,287	0.1	81.4	5 農 林 水 産 業 費	2,285,706	6.3	2,184,224	7.1	△ 4.4
6 法人事業税交付金	24,981	0.1	53,868	0.2	115.6	6 商 工 費	1,332,387	3.7	828,417	2.7	△ 37.8
7 地方消費税交付金	1,101,343	2.9	1,189,066	3.6	8.0	7 土 木 費	1,645,258	4.6	1,584,284	5.2	△ 3.7
8 ゴルフ場利用税交付金	20,910	0.1	23,542	0.1	12.6	8 消 防 費	1,664,518	4.6	1,476,138	4.8	△ 11.3
9 環境性能割交付金	22,489	0.1	21,423	0.1	△ 4.7	9 教 育 費	3,395,867	9.4	2,410,530	7.9	△ 29.0
10 地方特例交付金	41,164	0.1	106,749	0.3	159.3	10 災 害 復 旧 費	960,153	2.7	1,427,706	4.7	48.7
11 地方交付税	11,449,509	30.3	12,197,592	36.8	6.5	11 公 債 費	3,873,278	10.7	3,949,544	12.9	2.0
12 交通安全対策特別交付金	6,681	0.0	6,381	0.0	△ 4.5						
13 分担金及び負担金	115,938	0.3	131,076	0.4	13.1						
14 使用料及び手数料	423,908	1.1	423,058	1.3	△ 0.2						
15 国庫支出金	10,414,342	27.5	6,329,422	19.1	△ 39.2						
16 県支出金	2,513,252	6.6	2,530,882	7.6	0.7						
17 財産収入	36,823	0.1	88,846	0.3	141.3						
18 寄 附 金	206,313	0.5	116,419	0.3	△ 43.6						
19 繰 入 金	1,158,086	3.1	290,156	0.9	△ 74.9						
20 繰 越 金	1,515,257	4.0	1,739,475	5.3	14.8						
21 諸 収 入	268,660	0.7	210,082	0.6	△ 21.8						
22 市 債	3,165,600	8.4	2,278,200	6.9	△ 28.0						
歳入合計	37,846,852	100.0	33,108,351	100.0	△ 12.5	歳出合計	36,107,377	100.0	30,606,435	100.0	△ 15.2

※本数値は地方財政状況調査の数値による。

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度 伸 率
自 主 財 源	市 税	4,985,335	13.2	5,008,787	15.1	0.5
	(1) 市 民 税	2,016,498	5.3	1,996,877	6.0	△ 1.0
	① 個 人 分	1,745,312	4.6	1,691,513	5.1	△ 3.1
	② 法 人 分	271,186	0.7	305,364	0.9	12.6
	(2) 固 定 資 産 税	2,242,856	5.9	2,253,389	6.8	0.5
	(3) 軽 自 動 車 税	220,725	0.6	227,388	0.7	3.0
	(4) 市 た ば こ 税	346,458	0.9	374,747	1.1	8.2
	(5) 入 湯 税	14,439	0.1	15,695	0.1	8.7
	(6) 都 市 計 画 税	144,359	0.4	140,691	0.4	△ 2.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	115,938	0.3	131,076	0.4	13.1
	使 用 料	266,421	0.7	260,784	0.8	△ 2.1
	手 数 料	157,487	0.4	162,274	0.5	3.0
	財 産 収 入	36,823	0.1	88,846	0.3	141.3
	寄 附 金	206,313	0.5	116,419	0.3	△ 43.6
	繰 入 金	1,158,086	3.1	290,156	0.9	△ 74.9
	繰 越 金	1,515,257	4.0	1,739,475	5.3	14.8
	諸 収 入	268,660	0.7	210,082	0.6	△ 21.8
	小 計	8,710,320	23.0	8,007,899	24.2	△ 8.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	348,449	0.9	327,432	1.0
利 子 割 交 付 金		2,923	0.0	2,461	0.0	△ 15.8
配 当 割 交 付 金		12,605	0.0	11,147	0.0	△ 11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,284	0.0	22,287	0.1	81.4
法 人 事 業 税 交 付 金		24,981	0.1	53,868	0.2	115.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,101,343	2.9	1,189,066	3.6	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,910	0.1	23,542	0.1	12.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		22,489	0.1	21,423	0.1	△ 4.7
地 方 特 例 交 付 金		41,164	0.1	106,749	0.3	159.3
地 方 交 付 税		11,449,509	30.3	12,197,592	36.8	6.5
(1) 普 通 交 付 税		9,993,826	26.4	10,693,326	32.3	7.0
(2) 特 別 交 付 税		1,455,683	3.9	1,504,266	4.5	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,681	0.0	6,381	0.0	△ 4.5
国 庫 支 出 金		10,414,342	27.5	6,329,422	19.1	△ 39.2
県 支 出 金		2,513,252	6.6	2,530,882	7.6	0.7
市 債	3,165,600	8.4	2,278,200	6.9	△ 28.0	
小 計	29,136,532	77.0	25,100,452	75.8	△ 13.9	
歳 入 合 計	37,846,852	100.0	33,108,351	100.0	△ 12.5	

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費	1 人 件 費	4,658,333	12.9	4,428,546	14.5	△ 4.9
	うち 職 員 給	2,786,607	7.7	2,684,633	8.8	△ 3.7
	2 扶 助 費	6,187,731	17.1	7,423,024	24.3	20.0
	3 公 債 費	3,873,278	10.7	3,949,544	12.9	2.0
	(1) 長 期 債 元 利 償 還 金	3,873,062	10.7	3,949,433	12.9	2.0
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	216	0.0	111	0.0	△ 48.6
小 計	14,719,342	40.7	15,801,114	51.7	7.3	
その他の経費	4 物 件 費	3,759,215	10.4	4,077,218	13.3	8.5
	5 維 持 補 修 費	464,531	1.3	448,463	1.5	△ 3.5
	6 補 助 費 等	9,229,149	25.6	3,441,343	11.2	△ 62.7
	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	226,923	0.6	198,691	0.6	△ 12.4
	(2) (1) 以 外 の も の	9,002,226	25.0	3,242,652	10.6	△ 64.0
	7 積 立 金	235,294	0.6	184,385	0.6	△ 21.6
	8 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	60,000	0.2	-	-	皆減
9 繰 出 金	3,233,462	9.0	3,215,518	10.5	△ 0.6	
小 計	16,981,651	47.1	11,366,927	37.1	△ 33.1	
投資的経費	10 普 通 建 設 事 業 費	3,446,231	9.5	2,010,688	6.5	△ 41.7
	(1) 補 助 事 業 費	1,176,348	3.2	372,476	1.2	△ 68.3
	(2) 単 独 事 業 費	2,204,426	6.1	1,597,272	5.2	△ 27.5
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	65,457	0.2	40,940	0.1	△ 37.5
	11 災 害 復 旧 事 業 費	960,153	2.7	1,427,706	4.7	48.7
	(1) 補 助 事 業 費	198,943	0.6	870,205	2.9	337.4
(2) 単 独 事 業 費	761,210	2.1	557,501	1.8	△ 26.8	
小 計	4,406,384	12.2	3,438,394	11.2	△ 22.0	
うち人 件 費	176,984	0.5	202,602	0.7	14.5	
歳 出 合 計	36,107,377	100.0	30,606,435	100.0	△ 15.2	

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

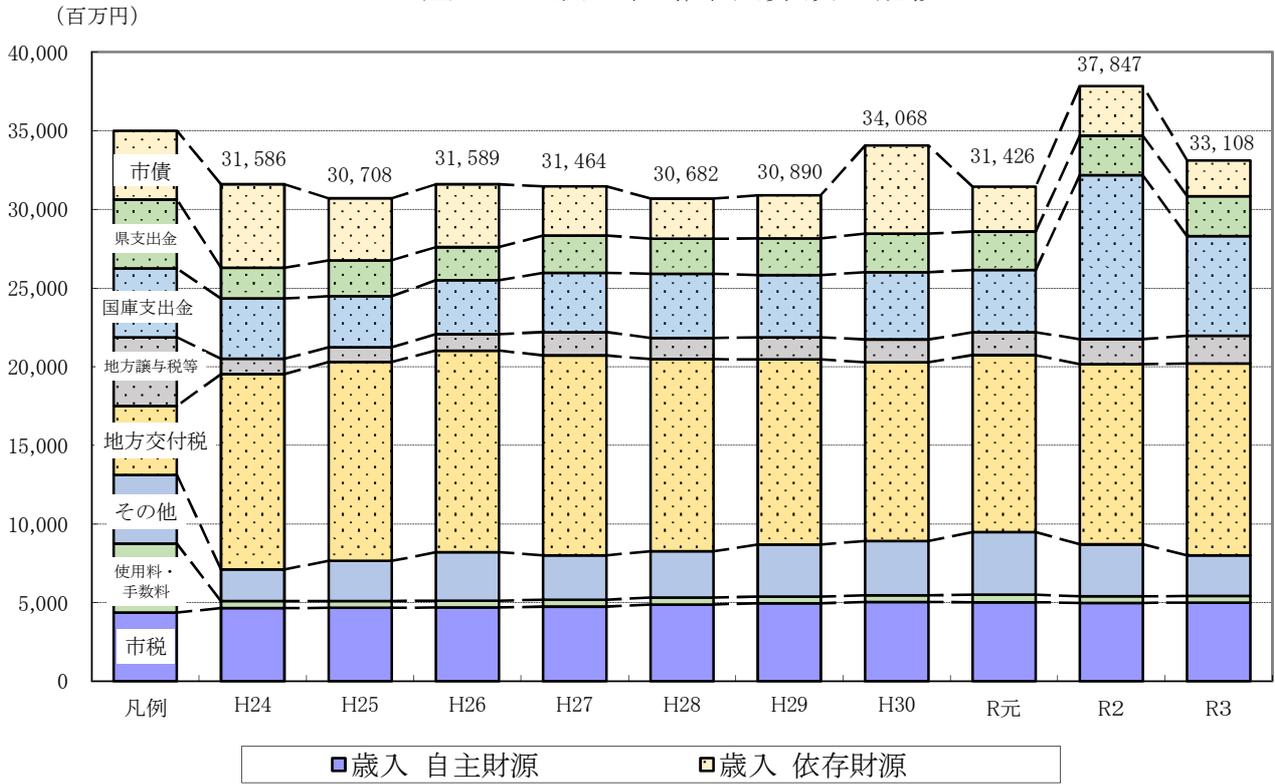
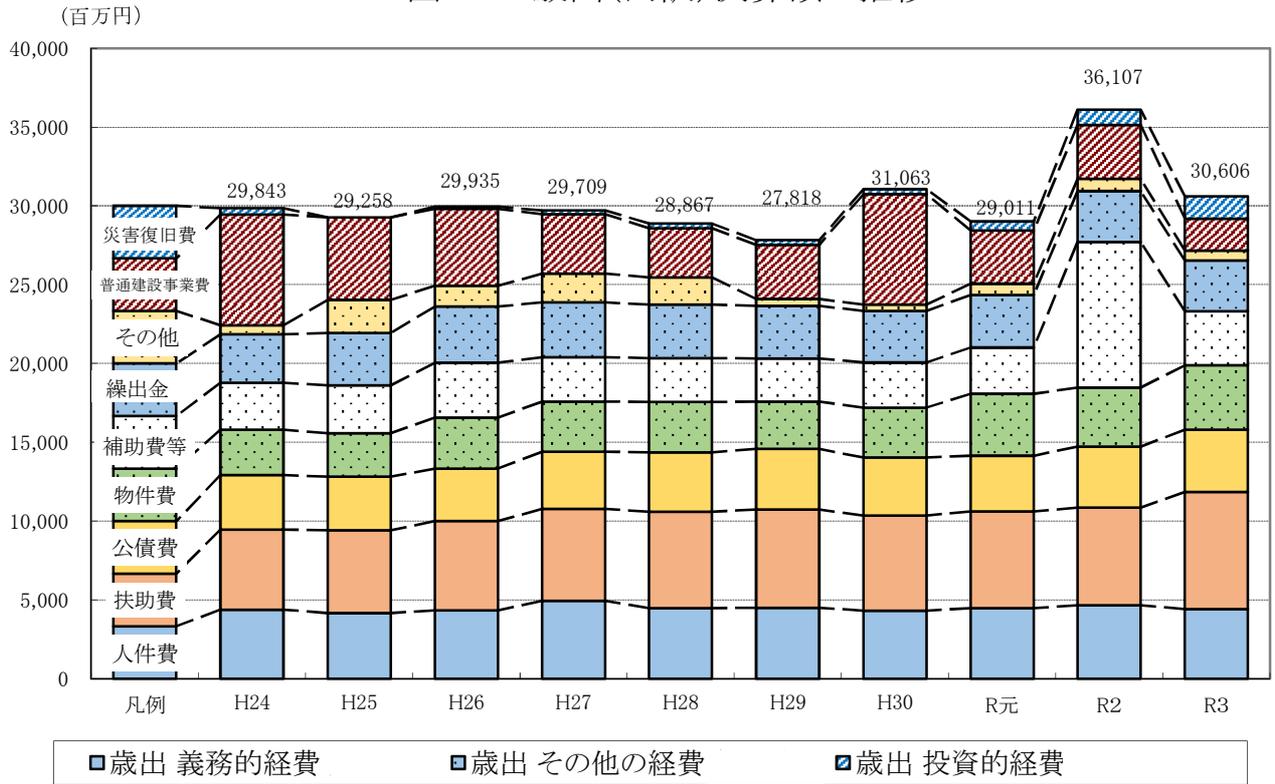


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位:人,千円)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
職員数	普通会計職員 (消防除く)	517	505	485	461	444	432	420	412	402	390
	消防職員	0	0	0	81	79	79	79	78	79	80
	計	517	505	485	542	523	511	499	490	481	470
職員給		2,723,084	2,608,592	2,671,117	3,044,717	2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151	2,786,607	2,684,633

# 財政状況の推移(普通会計ベース)

## ①決算収支、財政分析指標等

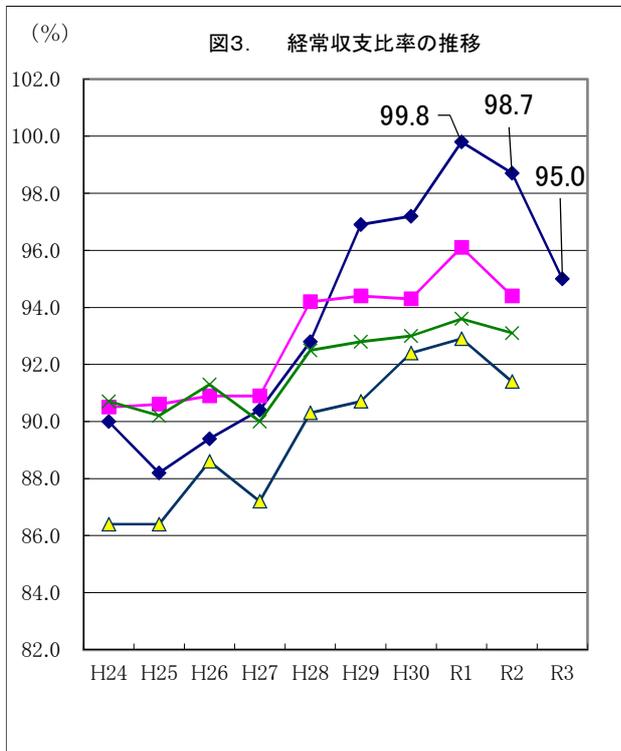
(単位:人、千円、%)

項 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度		
I 住民基本台帳人口(N+1.1.1現在)	51,599	50,800	50,051		
II 決算収支の状況	1 歳 入 総 額 A	31,425,859	37,846,852	33,108,351	
	2 歳 出 総 額 B	29,010,602	36,107,377	30,606,435	
	3 形 式 収 支 ( A - B ) C	2,415,257	1,739,475	2,501,916	
	4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	55,462	497,600	160,283	
	5 実 質 収 支 ( C - D ) E	2,359,795	1,241,875	2,341,633	
	6 単 年 度 収 支	△ 554,409	△ 1,117,920	1,099,758	
	7 実 質 単 年 度 収 支	△ 1,075,756	△ 1,762,547	1,181,402	
III 普通交付税等	1 基 準 財 政 収 入 額 F	4,949,752	5,198,366	5,027,454	
	2 基 準 財 政 需 要 額 G	14,693,339	15,205,459	15,720,780	
	3 標 準 財 政 規 模 H	16,655,953	17,024,464	17,631,866	
	4 経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 I	16,786,736	17,047,395	17,871,486	
	5 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J	16,750,416	16,834,187	16,983,215	
IV 主な財政指標	1 財 政 力 指 数 ( F / G ) ( 過 去 3 年 平 均 )	0.337	0.340	0.333	
	2 実 質 収 支 比 率 ( E / H )	14.2	7.3	13.3	
	3 経 常 収 支 比 率 ( J / I )	99.8	98.7	95.0	
	4 自 主 財 源 比 率	30.2	23.0	24.2	
	5 義 務 的 経 費 比 率 (繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)	48.7 (61.0)	40.7 (50.3)	51.6 (62.8)	
	6 投 資 的 経 費 の 構 成 比	13.6	12.2	11.2	
	健全化判断比率	1 実 質 赤 字 比 率	-	-	-
		2 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-
		3 実 質 公 債 費 比 率	9.5	9.5	9.4
		4 将 来 負 担 比 率	-	-	-
公営企業の資金不足比率	1 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
	2 病 院 事 業 会 計	-	-	-	
	3 下 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
	4 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-	
	5 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	-	R2.4.1水道事業に統合	-	
V 基金等現在高	総額	1 基 金 現 在 高 K	15,370,287	15,370,019	15,345,215
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	11,739,442	11,995,525	12,077,454
		2 地 方 債 現 在 高 L	34,481,086	33,939,705	32,403,342
	3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 の 債 務 負 担 額 M	1,813,774	2,024,990	1,800,919	
	人口1人当たり額	1 基 金 現 在 高 ( 円 )	297,880	302,559	306,592
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	227,513	236,132	241,303
		2 地 方 債 現 在 高 ( 円 )	668,251	668,104	647,406
	3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 の 債 務 負 担 額 ( 円 )	35,151	39,862	35,982	
	負債	1 地 方 債 現 在 高 比 率 ( L / H )	207.0	199.4	183.8
		2 将 来 の 財 政 負 担 ( ( L + M - K ) / H )	125.6	121.0	107.0
VI 市 税 徴 収 率 ・ 合 計 ( 現 年 課 税 分 )	95.2 (98.5)	94.9 (98.1)	95.7 (98.7)		

## ● 経常収支比率

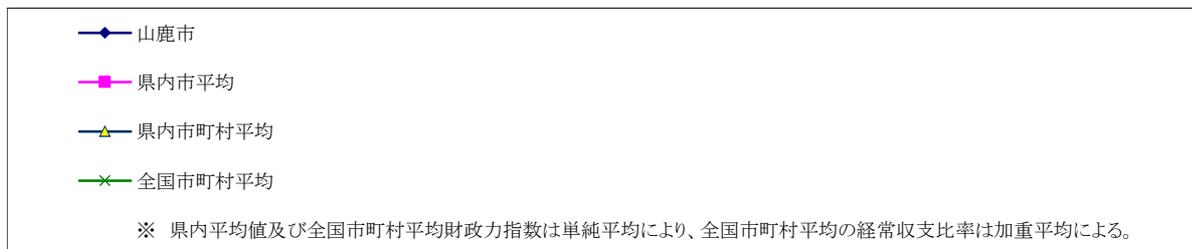
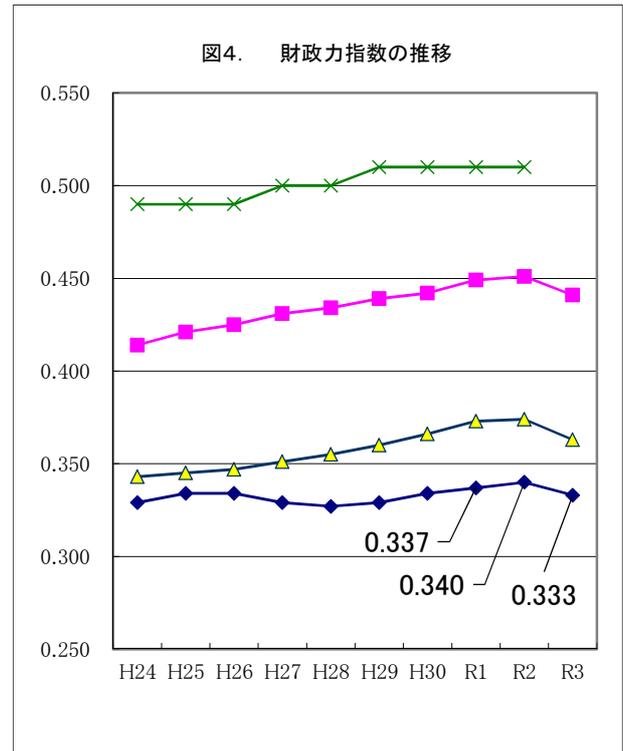
経常経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等の総額 × 100(%)

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。



## ● 財政力指数

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(3年間の平均)  
 地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税金等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



## ● 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

### ・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額)÷標準財政規模  
 全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

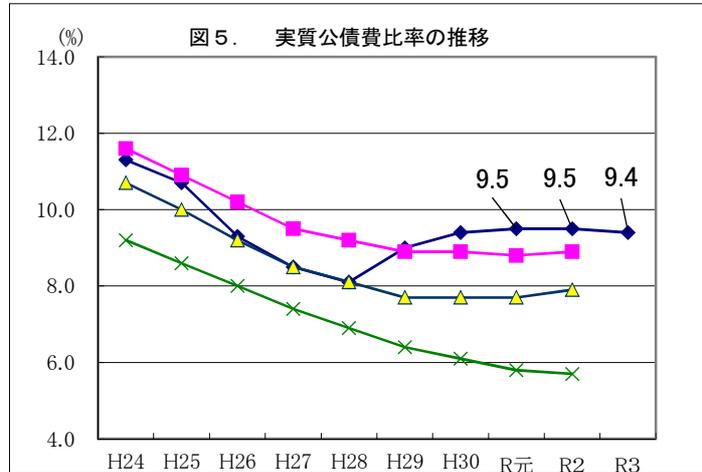
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

$\{(地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 + 基準財政需要額算入公債費)\} \div (標準財政規模 - 基準財政需要額算入公債費)$

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



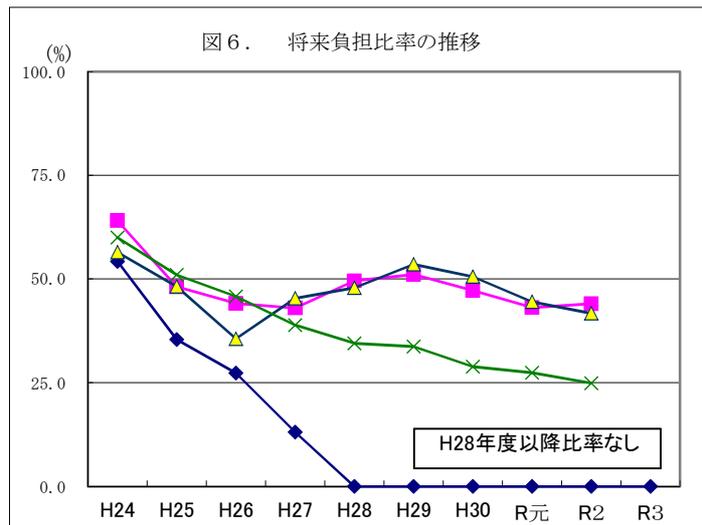
・将来負担比率

$\{(将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 基準財政需要額算入公債費見込額)) \div (標準財政規模 - 基準財政需要額算入公債費)\}$

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



◆ 山鹿市    ■ 県内市平均    ▲ 県内市町村平均    × 全国市町村平均  
 ※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額÷事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、平成20～22年度決算で資金不足が生じていたが、平成23年度決算で解消した。平成23年度以降の決算では、全会計において資金不足を生じていない。

資金不足比率の推移

会計	H20	H21	H22
病院事業会計	13.8	15.9	7.3

②基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
1 財政調整基金	6,670,697	6,626,070	81,644			※ 6,707,714
2 減債基金	5,068,745	5,369,455	285			5,369,740
3 退職手当基金	1,025,994	896,139	53			896,192
4 その他特定目的基金	1,953,145	1,823,613	102,403	212,227	0	1,713,789
(1) ふるさと応援基金	263,713	232,522	101,551	210,277		123,796
(2) 人材育成基金	61,637	61,643	2			61,645
(3) 地域福祉基金	300,024	298,305	18	1,950		296,373
(4) 環境保全型地域振興基金	1,267,884	1,157,627	136			1,157,763
(5) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000				50,000
(6) 森林環境譲与税基金	9,438	23,066	695			23,761
(7) 学校施設整備基金	449	450	1			451
積立基金合計	14,718,581	14,715,277	184,385	212,227	0	14,687,435

※歳計剰余金処分には、令和3年6月の剰余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付分(令和3年度末現在:下水道事業会計240,000千円、病院事業会計600,000千円)を、含まない。

基金名	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度				
			繰出額	その他増加額	減少額	末現在高	
5 その他定額運用基金	651,706	654,742	3,038	41,031	41,031	657,780	
(1) 土地開発基金	現金	340,988	341,022	35			341,057
	土地	0	0				0
	計	340,988	341,022	35	0	0	341,057
(2) 奨学基金	現金	112,838	114,701	3,001	18,809	18,060	118,451
	貸付金	119,628	120,767		18,060	18,809	120,018
	計	232,466	235,468	3,001	36,869	36,869	238,469
(3) 医師修学基金	現金	15,373	15,373	1		2,950	12,424
	貸付金	42,867	42,867		2,950		45,817
	計	58,240	58,240	1	2,950	2,950	58,241
(4) 看護師等修学基金	現金	11,732	10,832	1		1,212	9,621
	貸付金	8,280	9,180		1,212		10,392
	計	20,012	20,012	1	1,212	1,212	20,013

基金名	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
6 特別会計(基金)	967,463	871,983	100,230	163,520	177,803	986,496
(1) 国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	525,037	455,110	30	120,000	90,000	425,140
(2) 介護給付費準備基金	332,736	310,973	100,196	39,171	85,000	456,998
(3) 農業集落排水事業基金	0	0				0
(4) 六郷財産区財政調整基金	31,102	31,344	1	263	1,238	32,320
(5) 城北財産区財政調整基金	57,490	53,249	2	4,086	1,012	50,177
(6) 稲田財産区財政調整基金	21,098	21,307	1		553	21,861

※歳計剰余金処分には、令和3年6月の剰余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会計区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度末現在高	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
1 一般会計	34,481,086	33,939,705	2,278,200	3,814,563	32,403,342
うち繰上償還				0	
2 特別会計	5,514,387	3,963,894	53,400	373,818	3,230,827
(1)簡易水道事業特別会計	1,163,080	R2.4.1水道事業に統合			
(2)農業集落排水事業特別会計	4,351,307	3,963,894	53,400	373,818	3,230,827
3 企業会計	9,843,842	10,521,463	412,900	1,058,995	10,288,017
(1)水道事業会計	2,464,392	3,490,416	99,400	233,381	3,356,435
(2)病院事業会計	2,935,806	2,854,273	100,200	449,574	2,504,899
(3)下水道事業会計	4,443,644	4,176,774	213,300	376,040	4,426,683
合計	49,839,315	48,425,062	2,744,500	5,247,376	45,922,186
うち繰上償還				0	

※会計ごとに端数調整をしている。

※会計区分の変更に伴い農業集落排水事業特別会計から下水道事業会計へ元金412,649千円を移管している。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

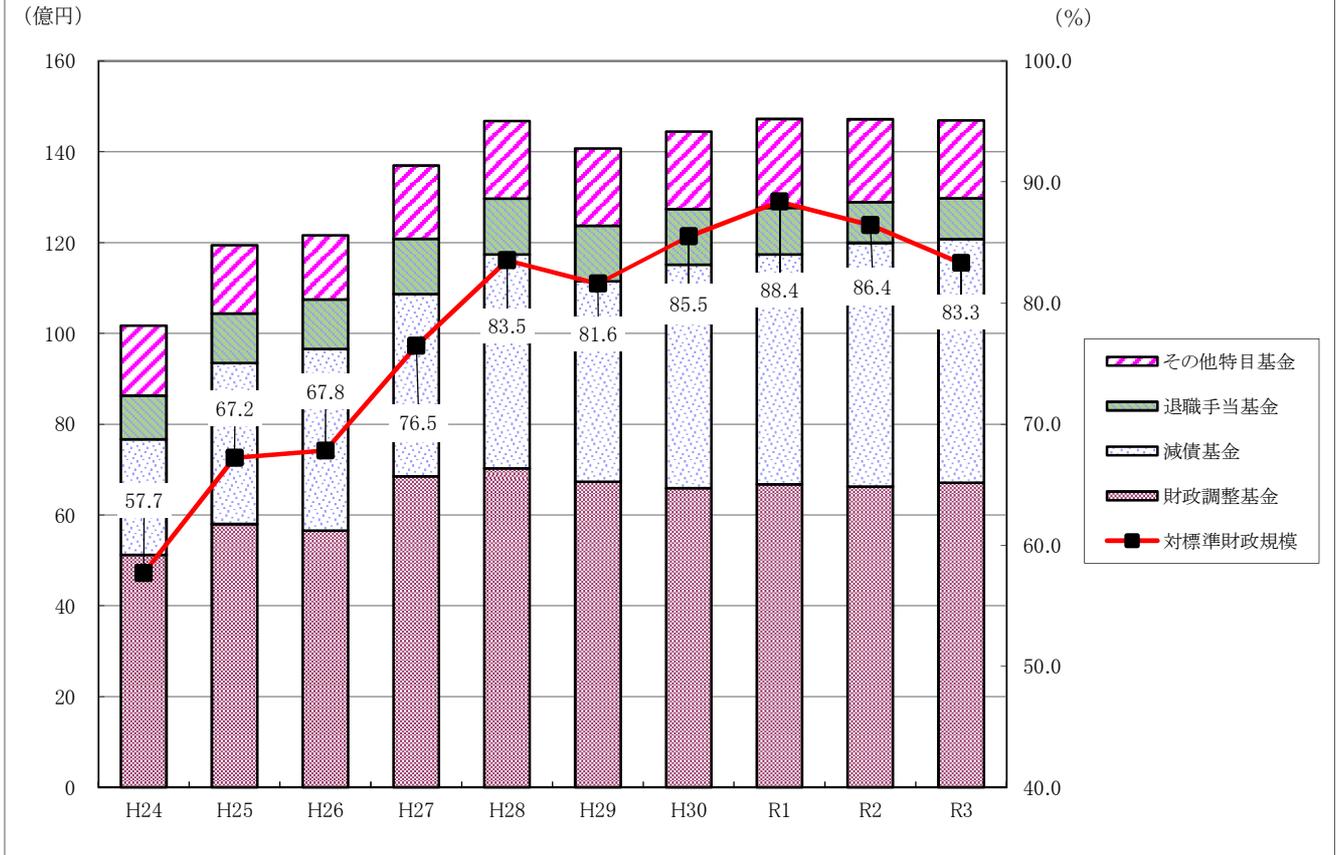
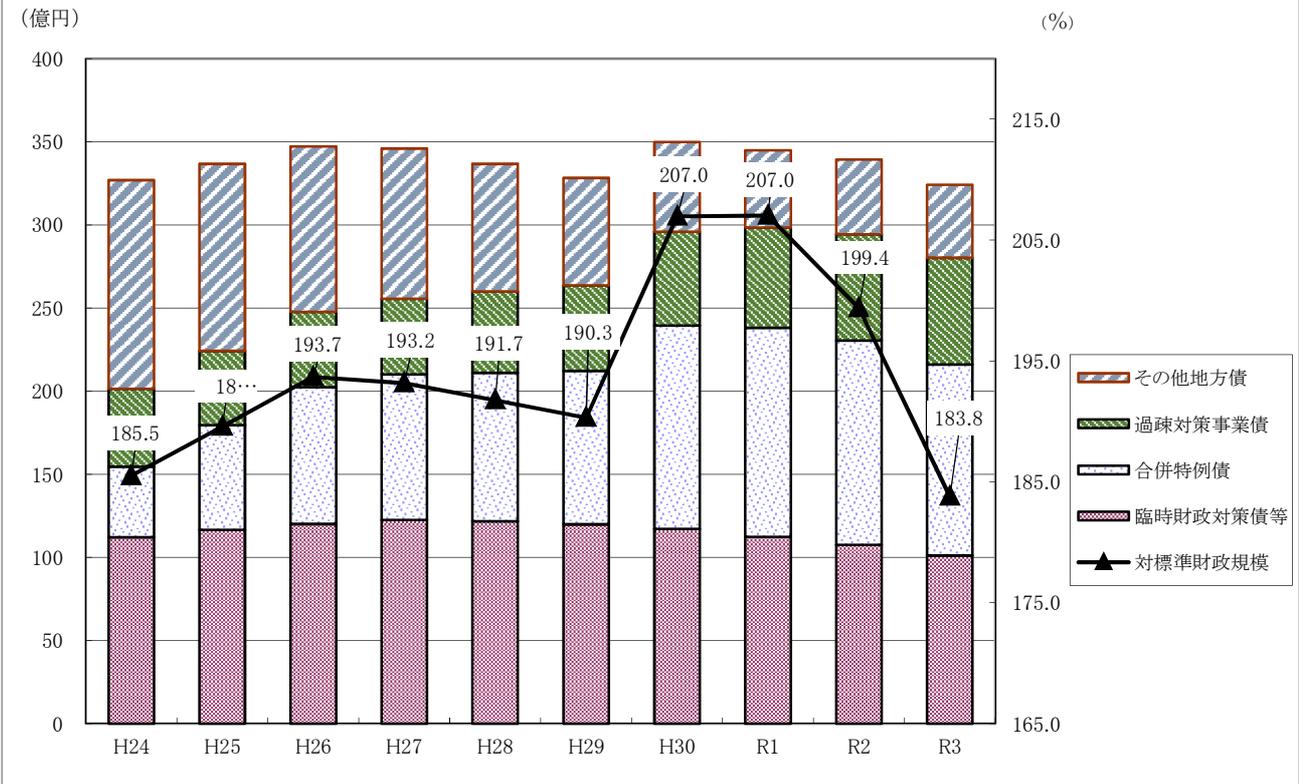


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分		令和2年度		令和3年度	
		歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国民健康保険事業特別会計		569,396	299,763	575,355	302,533
2 後期高齢者医療特別会計		1,080,908	902,354	1,091,427	913,810
	うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	245,208	66,654	244,873	67,256
	うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	835,700	835,700	846,554	846,554
3 農業集落排水事業特別会計		576,641	576,641	526,339	526,339
4 介護保険事業特別会計		1,001,391	940,692	1,017,269	947,491
繰 出 金 合 計 A		3,228,336	2,719,450	3,210,390	2,690,173
1 水道事業会計	事 務 費	21,269	21,269	190	190
	退 職 手 当	-	-	5,465	5,465
	建 設 費	1,890	1,890	2,385	2,385
	公 債 費	59,180	59,180	58,005	58,005
	そ の 他 (消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	82,539	82,539	66,245	66,245
2 病院事業会計	事 務 費	280,635	240,635	287,634	287,634
	退 職 手 当	9,328	9,328	-	-
	新型コロナウイルス感染 症 対 策 関 連	109,838	109,838	-	-
	公 債 費	269,434	269,434	267,775	267,775
	計	669,235	629,235	555,409	555,409
3 下水道事業会計	事 務 費	109,119	109,119	108,993	108,993
	公 債 費	235,578	235,578	220,416	220,416
	計	344,697	344,697	329,409	329,409
補 助 費 等 合 計 B		1,096,471	1,056,471	951,063	951,063
総 額 A+B		4,324,807	3,775,921	4,161,453	3,641,236

## ⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

### 1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	26,400	2,887		23,400	113	
下水道	100,962				100,962	
地方債償還費	219,291				219,291	140,691
合計	346,653	2,887		23,400	320,366	140,691

区分	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	65,301	23,775		41,500	26	
下水道	150,947				150,947	
地方債償還費	176,230				176,230	144,359
合計	392,478	23,775		41,500	327,203	144,359

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

### 2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	77,723	14,626		2,045	61,052	14,437
観光施設の整備	235,045	105,000		115,500	14,545	
消防施設等の整備	591,778			577,300	14,478	
環境衛生施設の整備	10,148	3,382	1,419		5,347	
合計	914,694	123,008	1,419	694,845	95,422	14,437

区分	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	73,089	15,814		18,089	39,186	14,439
観光施設の整備	268,073	50,000	1,917	175,637	40,519	
消防施設等の整備	805,286	14,818	500	789,400	568	
環境衛生施設の整備	10,570	3,523	3,523		3,524	
合計	1,157,018	84,155	5,940	983,126	83,797	14,439

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

## ⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

（単位：千円）

区分	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）	
総合福祉	328,279	8,324	2,097	984	316,874	34,006
医療	2,658,445	439,277	357,688	4,063	1,857,417	199,333
介護・高齢者福祉	2,149,020	46,519	202,460	21,940	1,878,101	201,551
子ども・子育て	4,132,855	1,826,616	662,360	110,604	1,533,275	164,547
障害者福祉	1,687,638	816,850	401,172	385	469,231	50,357
その他社会福祉	571,562	426,785	12,055	61	132,661	14,237
合計	11,527,799	3,564,371	1,637,832	138,037	6,187,559	664,031

区分	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）	
総合福祉	79,849		1,343	2,066	76,440	7,278
医療	3,015,255	2,376	341,368	1,987	2,669,524	254,164
介護・高齢者福祉	1,381,968	22,907	23,292	26,513	1,309,256	124,653
子ども・子育て	3,935,154	1,712,190	592,367	234,646	1,395,951	132,908
障害者福祉	2,004,595	990,647	491,846		522,102	49,709
その他社会福祉	642,766	376,094	14,436	85	252,151	24,007
合計	11,059,587	3,104,214	1,464,652	265,297	6,225,424	592,719

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。